

プロジェクト実践報告

人際（じんざい）に基づく
「日本版 青銀共創（若老益共創）」による
イノベーション・エコシステムの駆動メカニズム
—社会課題の解決と経済的利益の創出の
両立に関する実践的研究—

山 田 貴 子*

鈴 木 研 司*

山 田 泰 子***

要 旨

本研究の目的は、日本企業において若年層と高齢層の結合を通じた価値創出に関する理論的整理が十分に行われていないという問題意識に基づき、とりわけそれがイノベーション・エコシステムの形成と展開にどのように関与するのかを明らかにすることである。本研究では、台湾における「青銀共創」を理論的参照点としつつ、社会的価値と経済的価値の統合を可能にする関係概念としての「人際（じんざい）」に着目する。

具体的には、2023 年から継続している株式会社アイシンと立命館大学による産学連携プロジェクトを対象とした単一事例研究を通じて、若年層および高齢層に内在する人際の結合が、プロダクト創出、関係拡張、および社会的評価へと展開していくプロセスを分析した。分析には、時系列分析およびプロセス分析の手法を用いた。

その結果、本事例においては、探索性および課題設定能力を高次に備えた若年層的人際と、経験知や関係資源、実装力を高次に備えた高齢層的人際との補完的結合が、価値創出の起点となり、新たな接続を誘発しながらネットワークを拡張していく動態のプロセスが確認された。また、権限配分の再編、媒介（PBL・プロダクト）の存在、および外部評価による正当化が、このプロセスを支える要素として機能していたことが示された。

以上より、本研究は、人際の結合という視点から、イノベーション・エコシステムの駆動を説明するための実践的かつ理論的視座を提示するとともに、日本企業における世代間協働の新たな理解に示唆を与えるものである。

キーワード：人際（じんざい）、若老益共創、イノベーション・エコシステム、産学連携、社会的価値と経済的価値の統合、PBL（Project-Based Learning）

* 立命館大学食マネジメント学部 助教

** 立命館大学 OIC 総合研究機構デザイン科学研究所 上席研究員

*** 立命館大学 OIC 総合研究機構デザイン科学研究所 客員研究員

はじめに

- 1 先行研究と理論的位置付け
 - 2 研究方法と分析の枠組み
 - 3 事例：アイシン×立命館大学産学連携プロジェクト
 - 4 結果：若年層と高齢層の人際結合による価値創出プロセス
 - 5 考察：日本企業における「日本版 青銀共創（若老益共創）」の成立要件と意義
- おわりに

は じ め に

日本では、若年層と高齢層の結合を通じた価値創出の枠組みが十分に確立されていない。一方、台湾においては、若年層と高齢層が協働する「青銀共創」が実践的に展開されている。台湾の元デジタル担当大臣オードリー・タンは、若年層と高齢層が相互に学び合い、異なる視点や経験を結合させることによってイノベーションが生起することを指摘している。具体的には、若年層はデジタル技術や新たな社会動向に関する知識を提供し、高齢層は過去の経験や教訓を共有することで、相互に学び合う関係が形成されている（タン、2020）。

さらに、2020年11月26日のプレジデントオンラインの記事「オードリー・タン『高齢者はデジタル弱者というのは誤解』」においては、両者の異なる視点を結合することの重要性が政策設計の場面にも示されている。例えば、コロナ禍の台湾における経済復興施策としての振興券は、紙媒体とデジタル媒体の双方を併存させる形で設計されており、若年層と高齢層の双方のニーズを反映したものとなっている。このように、異質な世代間の視点の結合は、特定の層に偏らない制度設計を可能にする。また、オードリー・タンが2016年に35歳でデジタル担当大臣に就任した一方で、同時期には78歳のIT大臣も存在していたとされる。この事例は、年齢そのものが適性を規定するのではなく、世代間の相互作用を通じて価値創出が可能となることを示唆している。加えて、同記事では、日本における導入の難しさにも言及しつつ、台湾において青銀共創が可能となっている背景として、民主主義のあり方に関する柔軟な理解が指摘されている。すなわち、民主主義は固定的な制度ではなく、テクノロジーとして状況に応じて改修されるものと捉えられており、市民の直接参加を前提とした運用がなされている。このような政治的・社会的背景が、世代を超えた協働を支える基盤となっているとされる（プレジデントオンライン、2020）。

一方、日本においては、高齢層の位置づけに関して歴史的・文化的背景が存在する。例えば、長野県に伝承として残る「姨捨山（おばすてやま）」は、年老いた者を山に捨てるという物語として語り継がれている（長野県庁、2018）。しかし同時に、当該伝承においては、高齢者の知恵が国家的危機を回避する契機となり、最終的にはその価値が再評価されるという展開が描かれている。すなわち、高齢層は周縁的存在として扱われうる一方で、価値創出の主体として再定位されうる可能性を内在していることが示唆される。このように、日本における高齢層の位置づけは、周縁化と再評価が併存する二重的構造を有していると捉えることが

できる。

加えて、現代においても、労働年齢の長期化が進展しているにもかかわらず、定年制度や役職定年といった人事慣行のもとで、高齢層の活用は必ずしも十分とはいえない。パーソル総合研究所（2025）の調査によれば、60代以降においても就業意欲や能力を有する人材が存在する一方で、多くの企業においては能力・経験の最大発揮が期待されないまま、役割や責任の軽減が行われている。このことは、高齢層が潜在的な価値創出主体として十分に位置づけられていない現状を示すものであり、ひいては若年層と高齢層の結合を通じた価値創出の枠組みが、日本において十分に確立されていないことを示唆している。

本研究はこの理論的空白を補完することを目的とし、台湾における「青銀共創」の実践に示唆を得て、これを日本企業の文脈において発展的に再構成することを試みる。具体的には、2023年から継続している株式会社アイシン（以下、アイシン）と立命館大学の産学連携プロジェクトを対象に、若年層と高齢層の相互作用を、社会的価値と経済的価値の統合を実現する関係概念である「人際」の観点から捉え直し、その結合プロセスが価値創出およびネットワーク拡張をいかに駆動するのかを明らかにする。さらに、その知見に基づき、日本的文脈に適合する実践的枠組みとして再構成する。これを本研究では「日本版青銀共創（若老益共創）」と位置づける。

本研究は以上の分析を通じて、人際の結合に基づく価値創出の動態を明らかにし、イノベーション・エコシステムの駆動に関する新たな理論的視座を提示する。

1 先行研究と理論的位置付け

本章では、本研究に関連する先行研究と理論的位置付けを明示する。関連する先行研究は、メンタリング研究、リバースメンタリング、世代間共創（モダンエルダー）、およびオープン・イノベーション／イノベーション・エコシステム研究が挙げられる。

しかし、これらの研究は必ずしも同一の理論枠組みのもとで統合的に議論されてきたわけではなく、とりわけ世代間の関係そのものがいかに価値創出を駆動するのかという生成的メカニズムは十分に解明されておらず、関係を価値創出の駆動主体として捉える理論的視点は確立されていない。

1.1 メンタリングおよびリバースメンタリング研究

従来のメンタリング研究においては、年長者が若年者に対して知識や経験を提供する関係が重視されてきた（Kram, 1985；Allen & Eby, 2007；Ragins & Kram, 2007）。これらの研究は、個人の成長や組織への適応において一定の有効性を示してきたものの、関係は主として知識や経験を移転するための媒介として位置づけられており、価値創出の主体は個人に帰属している。

これに対し、若年層が高齢層に対してデジタルスキルや新しい価値観を提供する関係として、リバーズメンタリングがある (Murphy, 2012; タン, 2020)。Murphy (2012) は、リバーズ・メンタリングにおける互惠性 (reciprocity) の重要性を指摘しているが、その相互作用が組織の境界を越えていかに新たなステークホルダーを巻き込み、エコシステムを自律的に拡張させるかという接続の連鎖については十分に論じられていない。本研究は、この空白を「人際」という概念を用いて埋めるものである。

1.2 世代間共創とモダンエルダー

モダンエルダーに代表される議論においては、高齢層が有する経験知や意味づけ能力が再び社会的価値を持ちうることを指摘されている (コンリー, 2022)。これらの議論は、高齢人材の再定位という点で重要な示唆を与えるものである。

しかし、これらの研究においても焦点は役割や資源の再配置に置かれており、異なる世代の結合がなぜ新たな接続を連鎖的に生起させるのかという動態のプロセスは十分に説明されていない。すなわち、世代間の関係は静態的な役割配置として理解されており、関係が接続を誘発し続ける生成的プロセスとしては捉えられていない。

1.3 青銀共創と実践知の限界

台湾において展開されている「青銀共創」は、若年層と高齢層の協働が社会的・経済的価値を同時に生み出しうることを実践的に示している (タン, 2020)。とりわけ、異なる世代の視点や経験の結合が制度設計や社会実装に寄与している点は注目に値する。

一方で、青銀共創は主として実践知として蓄積されてきたものであり、なぜ特定の関係が新たな接続を誘発し価値の拡張をもたらすのかという生成的メカニズムは明示的に理論化されていない。この点において、青銀共創は重要な参照枠であると同時に、その生成的メカニズムを理論的に説明する余地を残している。

1.4 イノベーション・エコシステム研究との接続

オープン・イノベーション研究やイノベーション・エコシステム研究においては、多様な主体間の連携を通じた価値創出が論じられてきた (Chesbrough, 2006; Gawer & Cusumano, 2002)。しかしこれらの研究は、主として組織、制度、プラットフォームといったマクロな構造に焦点を当てる傾向が強く、個人間の関係がどのように価値創出を媒介しネットワークを拡張していくのかというミクロなプロセスは十分に検討されていない。

1.5 本研究の視座：人際という関係概念

以上の先行研究の整理から、既存研究はいずれも世代間の関係を知識・経験・役割の移転媒体として捉えるにとどまっており、関係そのものを価値創出の駆動主体として捉える視点を欠

いていることが明らかとなる。

そこで本研究は、若年層と高齢層の相互作用を、社会的価値と経済的価値の統合的創出を可能にする関係概念である「人際（じんざい）」の観点から捉え直す。本研究における人際とは、固定的な属性ではなく、社会的価値と経済的価値を同時に内在化し、企業内外の制約を越えて共創プロセスを自律的に駆動する行為主体（企業内の個）として理論化された関係概念である（山田 [2026], 70 頁）。

本研究は、探索性を高次に備えた若年層の人際と、経験知および関係資源を高次に備えた高齢層の人際とが結合することで、接続が連鎖的に拡張し、価値が非連続的に創出されるプロセスに着目する。これにより、イノベーション・エコシステムを、人際の結合によって駆動される動態的構造として捉え直す理論的視座を提示するものである。

2 研究方法と分析の枠組み

本章では、本研究における研究方法および分析の枠組みを明示する。研究対象は、2023 年から継続しているアイシンと立命館大学の産学連携プロジェクトである。本事例は、若年層と高齢層の人際の結合が、プロダクト開発、関係拡張、社会的評価へと段階的に展開した過程を一貫して観察可能であり、かつ参与観察を通じた詳細なデータへのアクセスが可能な点において、情報量が豊富である。このため、単一事例研究の対象として適している。

本研究は、Yin（2018）に基づく単一事例研究を採用する。単一事例研究は、現代的かつ複雑な現象をその文脈の中で捉え、理論構築を行う方法として有効であり、とりわけ「なぜ（Why）」「どのように（How）」という問いに適している。本研究が対象とする、人際の結合を通じた価値創出プロセスは、複数主体の相互作用と文脈依存性を強く有するため、当該方法の採用は妥当である。

本研究は理論検証ではなく、理論構築を志向する探索的研究として位置づけられる。単一事例の精緻な分析を通じて、既存研究では十分に明らかにされてこなかった、人際の結合が価値創出およびネットワーク拡張をいかに駆動するのかという生成的メカニズムの解明を試みる。

分析にあたっては、時系列分析およびプロセス分析の視点を導入する。時系列分析により、プロジェクトの進展に伴う出来事の連なりと変化を把握し、プロセス分析により、それらの出来事の背後にある因果関係および相互作用の構造を明らかにする。これにより、結果の記述にとどまらず、人際の結合が新たな接続を誘発し、価値創出を連鎖的に拡張していく動態のプロセスを分析する。

データは、産学連携プロジェクトにおける参与観察、関係者へのインタビュー、および関連資料（会議記録、成果物、Web 記事等）を通じて収集する。複数のデータ源による三角測量（トライアングレーション）を行い、分析の妥当性を確保する。また、本研究は研究者が当

該プロジェクトに関与する参与観察を含むため、当事者バイアスが生じる可能性がある。この点については、インタビュー記録および客観的資料との相互照合を行うとともに、記述と解釈を区別しながら分析を進めることで、解釈の妥当性を担保し、バイアスの影響を可能な限り低減するよう努める。

以上の枠組みに基づき、本研究では、単一事例に内在するプロセスを詳細に検討し、若年層と高齢層の人際の結合による価値創出の構造を分析する。

3 事例：アイシン×立命館大学産学連携プロジェクト

本章では、アイシンと立命館大学による産学連携プロジェクトを対象に、事例分析を行う。分析にあたっては、第一著者によるプロジェクト実践に関する一連の研究（山田，2024a；2024b；2025）に加え、Web インタビュー記事（立命館大学，2023；（公）日本デザイン振興会，2026a；2026b）等の公開資料、および参与観察記録、関係者へのインタビュー、内部資料等の一次資料を用いる。これら複数の資料を統合的に用いることで、本プロジェクトにおける人際の結合および接続の生成過程を多面的に把握する。

3.1 プロジェクト形成の起点：人際の結合（2022年7月）

本プロジェクトは、2018年における第一著者と元アイシン副社長である鈴木研司氏（以下、鈴木氏）、および立命館大学経営学部の徳田教授（以下、徳田教授）との個別の出会いを起点としている。

この時点で関係を構成していた三者は、それぞれ異なる経験や関心領域、および関係資源を有していた。

第一著者は、トヨタ自動車(株)における20年以上の実務経験のうち、10年以上にわたる新規事業開発の経験に基づく探索性と課題設定能力を有し、保育士資格や中学校教諭免許、経営学およびITの知識を背景に、社会課題に対する強い問題意識を起点に行動する特性を備えていた。

鈴木氏は、当時アイシンの副社長として、Chief Digital Officer（最高デジタル統括者）およびCSS（Connected & Sharing Solutions）カンパニーの責任者を兼務し、社会課題を起点とした新規事業およびDXを統括していた。長年にわたる経営意思決定経験と広範な関係資源を有し、大規模組織における実装力を担う存在であった。なお、アイシンはトヨタグループに属するグローバル自動車部品メーカーであり、従業員数約4万人、グループ全体で約12万人、売上高約5兆円規模の事業基盤を有している。

徳田教授は、立命館大学において副総長・副学長を歴任し、研究・国際連携等を統括するとともに、2015年以降、立命館大学 OIC 総合研究機構デザイン科学研究所内でFuture Mobility研究会を主宰する。モビリティ領域に関する知見とオープン・イノベーション研究に基づき、

本プロジェクトに対して理論的枠組みと研究的正当性を提供する役割を担っていた。立命館大学は、「自由と清新（freedom and innovation）」を建学精神とする私立総合学園であり、多様な主体の連携を志向する組織的基盤を有している。このような制度的・組織的背景は、本プロジェクトにおける産学連携の展開を支える文脈として機能している。

これらの関係は当初、それぞれ第一著者と独立した接点として存在していたが、2022年7月に第一著者が両者を接続したことにより、新たな関係構造が形成された。

本節では、時系列分析およびプロセス分析の枠組みに基づき、本プロジェクトにおける初期段階の関係構造を整理した。次節では、この関係を起点として、どのように接続が拡張されていったのかを検討する。

3.2 社会課題の設定と産学連携体制の検討と転換（2023年3月～5月）

2023年2月、第一著者はアイシンとの産学連携共同研究における社会課題のテーマ選定を行い、「大規模災害への対策」と「子どもの性被害への対策」の2案に絞り込んだ。その上で、当時、社会的にも企業内でも取り上げられることの少なかった「子どもの性被害への対策」を選定し、詳細設計を行った。

同年3月、第一著者は当該テーマを共同研究トップである鈴木氏および徳田教授に提案した。両者は、当該テーマが高い困難性を伴うことを認識しつつも、第一著者の問題意識およびこれまでの活動実績を踏まえ、研究テーマとして採択する判断を行い、テーマ設定および推進に関する一定の権限委譲がなされた。一方で、当該テーマは多くの関係者にとって忌避感の強いものであり、企業側の実務組織においては慎重な反応や抵抗が生じた。当時、「子どもの性被害」というテーマは企業内外においても取り扱いが難しいテーマであった。しかし鈴木氏は、「いい悪いを決めるのは自分ではない。自分で決めると恣意的になる。社会全体で見たときに、その活動の動機が善か悪かが重要である」と述べており、テーマの社会的意義や当事者の問題意識を重視する立場から、本テーマの採択を支持した。

当初、本プロジェクトは企業主導での推進を前提とし、既存の新規事業組織を中心とした体制構築が試みられた。しかし、関係部署との協議を通じて、「子どもの性被害」という社会的に扱いが難しく、かつ非連続性の高いテーマに対しては、既存組織が有する役割分担、予算配分、および担当範囲といった枠組みの中では、主体的な推進が困難であるという認識が共有されるに至った。

これを受け、2023年5月末、共同研究トップの鈴木氏、徳田教授により、本プロジェクトは推進体制の見直しが図られた。具体的には、企業主導の体制から学術主導の体制へと軸足を移し、第一著者を中心とした新たな推進体制が構築された。既存の組織単位に依存するのではなく、テーマに応じて選定された専門人材を基軸とし、必要な能力に基づいて人材を結合する柔軟な構造が採用された。

この体制は、第一著者が「産学官地域ミックス」および「ネオテンセグリティ型組織」とし

て位置づけるものであり、異なる主体に属する専門人材が、自律性を保ちながら連携する構造を有している。この体制転換を通じて、本プロジェクトは継続的な推進に向けた基盤を整え、実質的な始動段階に入った（山田，2024b）。

3.3 アイシン×立命館大学産学連携共同研究プロジェクトの創設（2023年5月～現在に至る）

2023年5月、立命館大学とアイシンによる産学連携共同研究プロジェクトが開始された。本プロジェクトは、「人とモビリティの未来を拓く」というテーマのもと、立命館大学が推進してきたデザインサイエンスの知見と、アイシンが有する技術開発力およびものづくり力を組み合わせる形で実施された。

立命館大学の徳田教授は、モビリティを乗り物に限定せず、人・モノ・資金等の可動性を含む概念として捉え、これらの可動性の向上を通じた社会の活性化に関する問題意識を有していた。一方、アイシンの鈴木氏は、従来の理工系中心の共同研究とは異なる視点を導入することを目的として、人文社会系研究者との協働を志向していた。その背景には、自社だけでは解決できない課題に対しては外部との協働が必要である一方、一般的な産学連携は自社技術との距離が近い領域を選択する傾向があり、その場合、成果も限定的で予定調和になりやすいとの認識があった。これに対し、理系・ものづくり・DXを強みとするアイシンと、文系・経営学を基盤とする立命館大学との協働は、異なる知識基盤を有するだけに、失敗のリスクを伴うものの、大きな価値創出につながる可能性を有すると考えていた。両者は複数回の対話を通じて課題認識を共有し、共同研究の実施に至った（図1）。

本プロジェクトでは、アイシンが保有するマップマッチング技術、ギヤ技術、PARS（振り子式加速度低減技術）、油圧技術等を基盤とし、これらと立命館大学のデザインサイエンスの知見を組み合わせた研究が進められた。また、研究活動と並行して、アイシン社員を対象としたリスクリングを目的とするワークショップが実施され、心理学、デザイン、メタバース等の分野に関する講義および演習が行われた。

さらに、本プロジェクトにおいては、企業および大学の枠組みを越えた人材の参画を想定したオープンイノベーション拠点の構想が検討された。これにより、研究活動に加え、人材育成および拠点形成を含む複数の取り組みが同時に進められた（立命館大学，2023）。

第一著者が提案した「子どもの性被害低減への対策」に関するプロジェクトは、本共同研究の枠組みの一部として位置づけられた。次節では、当該プロジェクトの具体的な展開について詳述する。



図1 アイシンと立命館大学による共同研究開始に関するプレスリリース掲載写真
（左：アイシン 鈴木研司取締役，右：立命館大学 徳田昭雄副総長（いずれも当時））
出所：アイシン公式リリース「アイシンと立命館大学が「人とモビリティの未来を拓く」共同研究を開始
～産学連携によりモビリティの新たな価値を創出～」（2023年5月16日）

3.4 産学連携 PBL を通じたプロダクト開発（2023 年 6 月から 2024 年 3 月）

本プロジェクトは、2023 年度より、立命館大学経営学部 3 回生を対象とした徳田・岡部ゼミにおける産学連携 PBL（Project-Based Learning）の枠組みのもとで実施された。第一著者は、企業における新規事業開発プロセス（課題探索，仮説構築，プロトタイプング，検証）を教育プログラムとして導入し，学生とともに社会課題を起点としたプロダクト開発に取り組んだ。

当該 PBL では、「子どもの性被害への対策」をテーマとし，学生による企画立案および試作が進められた。2023 年 12 月に実施された最終発表会において，学生から複数の提案が提示され，その中にカルタ形式の教材に関する提案およびプロトタイプが含まれていた。同発表会にはアイシンの鈴木氏も参加しており，当該提案を巡って，プロダクト化の可能性について意見交換が行われた。その過程において，カルタ形式の教材として具体化する方針が確認された。その後，当該提案を基に，カルタ形式の教材として具体化が進められ，「性被害やっつけたるわファミかるた SNS 編」が制作された。本プロダクトは，子どもの性被害に関する内容を題材とし，大人と子どもが共に使用することを想定した教材として開発された。

さらに，2024 年 1 月には，当該プロダクトについて，アイシンと立命館大学の共同出願により商標登録の申請が行われ，その後，権利化に至った（山田，2024b；（公）日本デザイン振興会，2026a）。

3.5 かるたを起点とした関係の拡張（2023 年 8 月～現在に至る）

制作されたかるたは，教育教材としての活用に加え，小学校や地域イベント等において実施されたかるた大会を通じて活用された。2023 年 8 月から現在に至るまで，計 10 回のかるた大

会が開催されている。第一著者はこれらのイベントを、社会課題「子どもの性被害低減への対策」に関する取り組みの発信、共同研究の広報活動、および「産学官地域連携の社会課題解決デザイン」として企画し、産学官地域の複数主体が参加可能な形式で実施した。具体的には、立命館大学の地域イベント、自動車販売店における秋祭り、小学校における地域行事等において、親子が参加する形でかるた大会が開催された。例えば、下鳥羽小学校においては、PTA主催の地域イベントの一環として実施され、保護者、児童、地域住民が参加する場が設けられた。また、京都トヨタ GR ガレージ京都伏見が参画し、イベント運営および地域連携に関する役割を担った。

これらの活動の中で、アイシンの鈴木氏は、「鈴木こども博士と助手の山田のかるた大会」と称した企画において、自ら博士の衣装を着用し、かるた大会の運営に参加している。当該取り組みは複数回実施されている。さらに、当該活動を契機として、鈴木氏は、アイシンの若手社員や新規事業部署、広報部署へも参加を呼びかけ、企業、大学、学校、地域といった複数主体が関与する形で取り組みが実施された。

このように、本プロジェクトにおいては、当初は第一著者、鈴木氏、徳田教授の三者を起点とした関係が、かるたの完成および、かるた大会の実施を契機として、企業、大学、学校、地域へと段階的に広がっていった（山田、2025）。

AISIN × R RITSUMEIKAN

立命館大学 Future Mobility 研究会

2026. 5. 17 (日) 「いばらき × 立命館 DAY2026」立命館大学 OIC B 棟室内外
2026. 5. 24 (日) 「BKC ウェルカムデー」立命館大学 BKC 屋外 (GIC 前)

京都トヨタ自動車
車両展示

アイシン × 立命館
共同研究 (油圧)
トライク展示

アイシン
技術展示
(ミニデモカー・
e アクセルモック・
ハイドレイドなど)

↓ 取り組み紹介





鈴木こども博士と
助手の山田の
カルタ大会



GR ガレージ
京都伏見
しんちゃんと
交通安全
応援ユニット
OKISHU の
交通安全

図2 かるた大会を媒介とした産学官地域連携活動の展開（第9弾・第10弾イベント）

出所：山田泰子客員研究員作成



図3 かるた大会を通じた関係主体の拡張（第9弾・第10弾イベント）

3.6 社会実装と社会的評価（2024年10月～現在に至る）

本取り組みは、京都・大阪を中心とした8回のイベント開催や、第一著者によるプロジェクト実践報告論文の公刊に加え、「産学官地域連携の社会課題解決デザイン」として、複数の外部評価を受けている。具体的には、「2024年度グッドデザイン賞」受賞（図4）、「ソーシャルプロダクツ・アワード2026」ソーシャルプロダクツ賞受賞、「JIDF（日本文化デザインフォーラム）学生文化デザイン賞2025」入選・博報堂賞受賞、「異能（Inno）vation ジェネレーションアワード2024」ノミネート、京都市健康推進者表彰「京都いきいきアワード2025」奨励賞の受賞等が挙げられる。これらの外部評価は、デザイン、文化、技術、および地域実装といった複数分野にまたがる評価制度において付与されたものである。

また、本取り組みは、地域イベントの企画・運営や産学官地域の関係主体との連携を通じて展開され、外部表彰等を通じて、プロジェクトの進行段階に応じた社会的評価が段階的に与えられる事例が確認されている（山田，2025）。



図4 2024年度グッドデザイン賞受賞時の様子

出所：山田貴子撮影

3.7 事例の小括

以上の事例分析から、本プロジェクトは、第一著者、鈴木氏、徳田教授の結合を起点として形成され、その後のプロセスにおいて関係が段階的に拡張していったことが整理される。

具体的には、第一著者、鈴木氏、徳田教授の三者による関係が形成され (3.1)、これを基盤として社会課題の設定および推進体制の検討と転換が行われた (3.2)。その後、産学連携共同研究プロジェクトが創設され (3.3)、教育の場における PBL を通じたプロダクト開発が実施された (3.4)。さらに、開発されたかたるたを媒介として、小学校や地域イベント等における活動が展開される中で、企業、大学、学校、地域といった複数主体が関与する関係へと拡張した (3.5)。加えて、これらの取り組みは外部表彰等を通じて社会的評価を獲得している (3.6)。

このように、本事例においては、三者による初期的な関係構造が、プロダクトの開発および社会実装の過程を通じて、多主体が関与する関係へと段階的に拡張していくプロセスが観察された。第4章では、以上の事例に基づき、分析を行う。

4 結果：若年層と高齢層の人際的结合による価値創出プロセス

本章では、第3章で提示した事例を、若年層および高齢層に内在する人際（じんざい）の結合という観点から再解釈し、価値創出および接続拡張のプロセスを分析する。第3章では、時系列分析およびプロセス分析に基づき、プロジェクトの展開過程を事実として整理してきた

が、本章では、それらの事実がいかなるメカニズムによって生じたのかを、人際の結合に着目して解釈する。

本研究における分析の焦点は、以下の二点に置かれる。第一に、若年層と高齢層に内在する人際が、どのような条件のもとで相互に認識され、結合に至ったのかという点である。第二に、その人際の結合が、プロダクトの創出や関係の拡張といった具体的な行動連鎖を、いかにして誘発したのかという点である。

ここでいう若年層および高齢層とは、単なる年齢区分を指すものではない。若年層の人際は探索性や課題設定能力を特徴とし、高齢層の人際は経験知、関係資源、および実装力を特徴とする。本章では、こうした資源特性の異なる人際同士の結合が、どのようにして価値創出の駆動力となったのかを分析する。

以下では、まず人際の結合が成立したメカニズムを分析し（4.1）、次に、革新的社会課題と既存組織の不整合、および人際ベースの推進体制への転換を検討する（4.2）。その後、人際の結合が具体的成果として可視化され、媒介を通じて接続を拡張していく過程を分析し（4.3, 4.4）、最後に、社会的評価を通じた正当化と定着のプロセスを明らかにする（4.5）。これらを踏まえ、人際に基づく価値創出と接続拡張の統合モデルを提示する（4.6）とともに、小括を行う（4.7）。

4.1 人際の結合の成立メカニズム（相互選択と補完性）

第3章 3.1 で示した通り、本プロジェクトの起点は、第一著者、鈴木氏、徳田教授の三者による関係形成にある。本節では、この関係を単なる出会いや接触としてではなく、人際の結合として捉え、その成立メカニズムを分析する。

まず重要なのは、当該関係が偶発的な接触ではなく、相互認識と選択の過程を経て成立している点である。第3章で示したように、第一著者はそれぞれ独立して存在していた鈴木氏および徳田教授との関係を接続したが、その接続が関係として定着した背景には、両者が第一著者の問題意識および行動特性を認識し、プロジェクトのハブとして機能し得る存在として認識したことがある。すなわち、本事例における人際の結合は、一方向的な関係形成ではなく、各主体が他者の特性を認識し、関係を選択する相互的なプロセスとして成立している。

次に、当該結合は、年齢や所属といった属性に基づくものではなく、各主体が有する資源特性の補完性に基づいている点に特徴がある。第一著者は、新規事業開発における経験を背景とした探索性および課題設定能力を有し、社会課題に対する強い問題意識を起点として行動する特性を備えていた。一方で、鈴木氏は長年の経営経験に基づく意思決定能力と広範な関係資源を有し、組織レベルでの実装力を担う存在であった。また、徳田教授は、モビリティ領域に関する学術的知見とオープン・イノベーションに関する理論的枠組みを提供する役割を担っていた。

このように、本事例における三者は、探索性、経験知、理論的枠組み、実装力といった異な

る資源特性を有しており、それらが相互に補完関係を形成している。この補完性こそが、人際の結合を成立させる基盤となっていると考えられる。すなわち、いずれか一方の資源のみでは成立し得ない関係が、異質な資源の組み合わせによって可能となっている。

さらに、本事例においては、こうした資源特性の差異が、若年層および高齢層という区分と対応している点にも留意する必要がある。すなわち、探索性や課題設定能力を高次に備えた第一著者の人際は若年層の特性を有し、他方で、経験知や関係資源、実装力を高次に備えた鈴木氏および徳田教授の人際は高齢層の特性を有している。本研究の視点からすれば、若年層と高齢層の区分は年齢そのものではなく、内在する資源特性の差異として理解される。

以上より、本事例における人際の結合は、①相互認識と選択に基づく関係形成と、②異質な資源特性の補完性という二つの条件によって成立していると整理できる。このような結合は、単なる協働関係とは異なり、新たな接続を誘発し得る潜在的構造を内包している点に特徴がある。すなわち、人際の結合は、それ自体が後続の価値創出および関係拡張の起点として機能する生成的な関係であると位置づけられる。

また、本事例においては、異質な資源特性の補完関係が形成されていたのみならず、異なる知識基盤や経験領域を有する主体同士の結合そのものが価値創出の源泉となりうるとの認識が共有されていた。この点は、人際の結合が同質性ではなく異質性を前提として成立していたことを示唆している。すなわち、本研究における若老益共創は、年齢差そのものではなく、年齢層にみられる資源特性の差異に着目し、異質な資源特性を有する主体同士の結合によって価値創出が促進されるプロセスとして理解することができる。

4.2 革新的社会課題と既存組織の不整合と人際ベースの推進体制への転換

第3章3.2で示したように、共同研究トップである鈴木氏および徳田教授は、当該テーマの困難性を認識しつつも、推進主体を既存組織の枠組みから切り離し、第一著者に対して一定の権限を委ねる判断を行った。この判断は、既存組織に内在する役割分担や予算配分といった制約のもとでは、プロジェクトの継続的推進が困難であるという認識に基づくものであったと解釈される。

このような推進主体の転換は、探索性や課題設定能力を有する人際と、経験知、関係資源、および実装力を有する人際とが、組織的制約に過度に拘束されることなく結合する条件を整えたと考えられる。その結果、革新的社会課題に対して、より柔軟な意思決定と実行が可能となったと解釈される。

以上より、本事例においては、革新的社会課題に対して既存組織の枠組みに依拠した推進が必ずしも適合せず、人際を基軸とした推進構造への転換が要請されていたと整理できる。とりわけ、資源特性の異なる人際の結合を成立させるためには、既存組織の制約から一定程度切り離された意思決定構造が重要な条件となると考えられる。

4.3 人際の結合から成果創出への転換（PBL の役割）

第3章3.4で示したように、本プロジェクトは、産学連携PBLの枠組みを通じて、社会課題を起点としたプロダクト開発へと展開された。この過程においては、企業における新規事業開発プロセス（課題探索、仮説構築、プロトタイピング、検証）が導入され、学生による企画立案および試作が進められた。

このようなプロセスにおいては、探索性および課題設定能力を有する人際が、社会課題を具体的な提案やプロトタイプとして可視化する役割を担っていたと解釈される。一方で、それらの提案は、経験知、関係資源、および実装力を有する人際によって受け止められ、意思決定および実行のプロセスへと接続された。

すなわち、本事例においては、若年層の特性を有する人際による探索的活動と、高齢層の特性を有する人際による判断および実装とが結合することで、抽象的なアイデアが具体的な成果へと転換されたと整理できる。

以上より、人際の結合は、PBLという媒介を通じて、探索段階の構想を社会的に実装可能な成果へと変換する機能を担っていたことが示唆される。

4.4 媒介としてのプロダクトによる接続の連鎖

第3.5節で示したように、本プロジェクトにおいて制作されたかたるたは、教育教材としての活用にとどまらず、小学校や地域イベント等における実践を通じて、多様な主体の関与を伴いながら展開された。

この過程は、単一主体による拡張ではなく、異なる人際が有する関係基盤が重層的に結合することで進展したと捉えられる。すなわち、第一著者が有する地域・教育領域における関係基盤と、鈴木氏が有する企業組織内外の関係資源とが、徳田教授の有する大学および研究基盤と交差することで実施フィールドが形成され、「産学官地域連携の社会課題解決デザイン」として展開された。

その結果、かたるたというプロダクトは、各主体の関係基盤を横断的に接続する媒介として機能し、新たな参加主体を誘発する契機となったと考えられる。とりわけ、イベントの実施を通じて、企業、大学、学校、地域といった異なる領域の主体が同時に関与する状況が生み出され、接続が連鎖的に拡張していく中で、その広がりには段階的な拡大にとどまらず、非連続的な広がりを伴うプロセスとして捉えられる。

以上より、本事例においては、プロダクトが単なる成果物にとどまらず、異なる人際が有する関係基盤を結びつける媒介として機能することで、接続の連鎖的かつ非連続的な拡張を生み出していたと解釈される。このように媒介を通じて拡張された取り組みは、次の段階として、社会的な正当化を獲得する局面へと移行していった。

4.5 社会実装と正当化プロセス

第3.6節で示したように、本プロジェクトは、複数の外部表彰を通じて社会的評価を獲得している。これらの評価は、単なる結果としてではなく、プロジェクトの社会実装過程における正当化プロセスとして位置づけられる。

本事例においては、社会的価値と経済的価値の統合を志向する取り組みを外部に提示し、評価を獲得することを目的として、アワードへの応募が行われた。この際、当該取り組みに対して、意思決定主体である鈴木氏および徳田教授が即時に承認を与えたことは、評価獲得に向けた行動を可能にする条件として機能したと考えられる。

このような評価獲得に向けた行動は、計画的な制度設計のみによって生じたものではなく、探索的に機会を捉えようとする人際機動性と、長年の経験に基づく直観的判断を有する人際意思決定とが結合することで可能となったと解釈される。すなわち、評価機会に対する迅速な対応は、資源特性の異なる人際の相互作用によって支えられていたと考えられる。

その結果、本プロジェクトは第三者による評価を獲得し、当該取り組みが社会的に意味を持つものとして位置づけられるに至った。さらに、こうした外部評価は、参画する産学官地域の各主体に対して正当性を付与するとともに、関与の動機づけを高める効果を有していたと解釈される。

加えて、外部評価の獲得は、新たな主体の関与を誘発し、関係の拡張を加速させる契機としても機能した可能性がある。すなわち、本事例においては、社会実装の過程において獲得された評価が、さらなる接続の生成を促す循環的プロセスを形成していたと考えられる。

以上より、外部評価は、単なる成果指標にとどまらず、人際の結合によって生み出された取り組みを正当化し、その後の接続拡張を駆動する要素として機能していたと解釈される。

4.6 統合モデル：若年層と高齢層の人際結合による価値創出プロセス

本研究の分析結果に基づけば、本事例においては、若年層と高齢層に内在する人際の結合が価値創出の起点となり、当該結合が権限配分の再編を伴いながら機能することで、成果の外在化、接続の連鎖的拡張、および外部評価による正当化へと展開していく動態のプロセスが形成されていたと解釈される。すなわち、人際の結合は単発的な相互作用にとどまらず、新たな接続を誘発し、ネットワークを拡張し続ける駆動単位として機能していた可能性が示唆される。

本研究が提示する統合モデルは、以下の段階的プロセスから構成される。

①探索性および課題設定能力を高次に備えた若年層的人際と、経験知、関係資源、および実装力を高次に備えた高齢層的人際との間で、相互認識と異質な資源特性の補完性に基づく結合が成立する。

②革新的社会課題の設定を契機として、既存組織との間に不整合が生じ、人際を基軸とした推進体制への転換が要請される。

③人際の結合は、PBLを通じて具体的な成果として可視化され、プロダクトとして外在化される。

④当該プロダクトは媒介として機能し、異なる主体が有する関係基盤を横断的に接続することで、接続の連鎖を通じたネットワークの拡張と価値の非連続的拡張を生み出す。

⑤こうして展開された取り組みは、外部評価を通じて正当化され、社会的に定着していくプロセスを示している。

すなわち、本事例におけるイノベーション・エコシステムの駆動は、組織や制度を起点とするのではなく、異質な資源特性を有する若年層と高齢層の人際の結合を起点として生起するプロセスとして捉え直すことができる。この視点は、第5章で検討する日本企業における「若老益共創」の成立要件と意義を考察するための基盤を提供する。

4.7 小括：若年層と高齢層の人際の結合によるイノベーション・エコシステムの駆動

本章では、第3章で提示した事例を、人際という分析視点から再解釈し、若年層と高齢層に内在する人際の結合が、価値創出および接続拡張をどのように駆動したのかを明らかにした。

分析の結果、本事例においては、価値創出の起点が個別の組織や制度にあるのではなく、資源特性の異なる人際同士の補完的結合にあったことが確認された。すなわち、若年層の人際と高齢層の人際の結合を出発点として、成果の外在化、媒介を通じた接続拡張、および外部評価による正当化へと展開する一連のプロセスが観察された。

このように、本事例では、人際の結合を起点とする関係の形成と拡張が段階的に進展しており、その過程全体がイノベーション・エコシステムの形成と展開を構成していたことが整理される。これらの分析結果は、次章において、日本企業の文脈における若年層と高齢層の協働の成立要件と意義を考察するための基盤となる。

5 考察：日本企業における「日本版 青銀共創（若老益共創）」の成立要件と意義

本章では、第4章において明らかにした分析結果を踏まえ、日本企業の文脈において若年層と高齢層の人際の結合がどのような条件のもとで成立し、いかなる意義を有するのかについて考察を行う。とりわけ、本研究が提示した統合モデルを、日本的組織慣行および既存研究との関係に位置づけることを通じて、「日本版青銀共創（若老益共創）」の成立要件と理論的意義を明確にする。

5.1 若老益共創の成立要件

第4章の分析結果から、日本企業において若年層と高齢層の協働を通じた価値創出を実現するためには、いくつかの成立要件が存在することが示された。本研究では、これらを個別事例に固有の要因としてではなく、日本企業における世代間協働を検討する上で参照可能な要件として整理する。すなわち、本研究が示すのは、特定個人の卓越した能力の再現ではなく、異質な資源特性を有する人際同士の補完的結合を可能にする条件である。

第一の成立要件は、年齢や役職といった属性ではなく、若年層および高齢層に内在する資源特性に基づいて人際を結合させることである。本事例では、探索性と課題設定能力を高次に備えた若年層的人際と、経験知、関係資源、および実装力を高次に備えた高齢層的人際とが補完的に結合することで、価値創出の起点が形成されていた。このことは、世代間協働を単なる知識移転や役割分担の問題として捉えるのではなく、資源特性の異なる人際同士を意図的に結合する必要性を示している。

第二の成立要件は、意思決定権限の再配分である。第4章で確認されたように、本事例では探索性と課題設定能力を有する若年層的人際に対して一定の権限が委譲され、高齢層的人際は方向づけ、承認、および関係資源の提供を担う役割へと転換していた。このような権限配分は、日本企業に多く見られる年功序列的・階層的な意思決定構造とは異なり、人際の資源特性に応じて決定権を再設計することが若老益共創の前提条件となることを示唆している。

第三の成立要件は、人際の結合を具体的行動へと転換する媒介の存在である。本事例では、産学連携PBLやプロダクト（かるた）が、人際の結合を外在化し、成果として可視化すると同時に、新たな接続を誘発する媒介として機能していた。若老益共創は、関係それ自体のみで自律的に進展するものではなく、行為を引き起こし、関係を拡張するための媒介を伴って初めて持続的に展開しうると考えられる。

第四の成立要件は、外部評価を通じた正当化と定着である。第4章の分析が示すように、外部からの評価は単なる成果の指標ではなく、取り組みに社会的正当性を付与し、関与主体の拡大と継続的関与を促す役割を果たしていた。若老益共創を日本企業内に一過性の試みとして終わらせず、持続的な取り組みとして定着させるためには、内部完結型の評価にとどまらず、社会に開かれた評価プロセスを組み込むことが重要な要素となる。

以上より、日本企業における若老益共創は、①異質な資源特性に基づく人際の補完的結合、②人際に応じた権限配分の再設計、③媒介を通じた行為と接続の外在化、④外部評価による正当化といった複数の要素が相互に作用することで駆動する生成的プロセスとして理解される。

5.2 「若老益共創」の意義と理論的示唆

本研究が提示した若老益共創の枠組みは、世代間協働に関する従来の議論に対して、重要な理論的示唆を与える。

第一に、本研究は、若年層と高齢層の関係を知識移転や役割分担に基づく静態的な関係として捉える視点を相対化し、関係そのものが価値創出と接続拡張を駆動する動態のプロセスであることを明らかにした点に意義を有する。従来のメンタリングや世代間学習の枠組みでは、価値創出の主体は主として個人に帰属し、年長者から若年者への一方向的な知識移転が前提とされてきた。これに対し、本事例においては、若年層の人際が探索性や課題設定能力を発揮し、高齢層の人際が経験知や関係資源、実装力を提供することで、相互に価値創出に寄与する関係が形成されていた。すなわち、本研究が示す若老益共創は、年齢や役職に基づく上下関係ではなく、資源特性の補完性に基づく対等な協働関係（パディ的關係）として機能している。この点において、人際の結合は、価値創出を駆動する関係単位として位置づけられる。

第二に、本研究は、イノベーション・エコシステムを組織や制度といったマクロ構造から説明する視点に対し、人際というミクロな関係単位から再解釈する視座を提供している。分析結果が示すように、本事例におけるエコシステムの形成と拡張は、あらかじめ設計された構造によってではなく、資源特性の異なる人際の補完的結合を起点とする一連のプロセスを通じて生成・駆動されていた。この点は、日本企業において高齢層が統制や承認の主体として固定化されがちな状況に対し、役割転換を通じた世代間関係の再構成が、エコシステム形成に寄与し得ることを示唆している。

以上のことから、本研究が提示する若老益共創は、日本企業における世代間協働を、価値創出と接続拡張を駆動する関係プロセスとして捉え直すための理論的枠組みとして位置づけられる。また、本研究が示す若老益共創は、同質的な主体間の協働ではなく、異なる知識基盤や経験領域を有する主体同士の結合を価値創出の源泉として捉える点にも特徴がある。また、台湾の青銀共創が世代間協働の実践概念として提示されているのに対し、本研究が提示する若老益共創は、人際の結合を起点とする価値創出、接続拡張、および正当化のプロセスを包含した理論モデルである。この点において、若老益共創は青銀共創を日本企業の文脈において発展的に再構成した概念として位置づけられる。以上を踏まえると、若老益共創とは、異なる資源特性を有する若年層の人際と高齢層の人際との補完的結合を起点として、価値創出、接続拡張、および社会的正当化が連鎖的に生起するプロセスを指す。

お わ り に

本研究は、日本企業において若年層と高齢層の結合を通じた価値創出の枠組みが十分に整理されていないという問題意識に基づき、台湾における青銀共創を理論的参照点としつつ、人際（じんざい）の結合および異質な資源特性を有する主体同士の協働に着目した実践的分析を行った。

単一事例研究の分析を通じて、若年層と高齢層に内在する人際の結合が価値創出の起点となり、新たな接続を誘発し、接続の連鎖を通じてネットワークを拡張しながら、社会的価値と経

済的価値の統合へと至る動態的プロセスが確認された。これにより、イノベーション・エコシステムを、あらかじめ構造として与えられるものとしてではなく、人際の結合を起点として生成・展開していくプロセスとして捉える視点の有効性が示された。

一方で、本研究にはいくつかの限界が存在する。

第一に、本研究は単一事例に基づく分析であり、その一般化可能性には一定の制約がある。今後は、異なる産業や組織文脈における複数事例を通じた比較分析が求められる。

第二に、本研究は人際の結合プロセスに焦点を当てたものであり、個別の人際の形成過程やその内在的構造については十分に検討していない。これらは今後の研究課題である。

第三に、本研究における分析は参与観察を含むため、当事者バイアスの影響を完全に排除することは困難である。この点については、複数のデータ源による三角測量および反復的分析によって妥当性の確保を図ったが、さらなる検証が必要である。

以上を踏まえ、本研究で得られた知見をもとに、人際の結合を軸とした価値創出プロセスについて、より多様な文脈における検討と理論的精緻化を進めていくことが今後の課題である。

謝辞

本研究の遂行にあたり、産学連携プロジェクトにご参画いただいた関係者の皆様に深く感謝申し上げます。とりわけ、本プロジェクトにおいて多大なる協力をいただいた企業関係者、大学関係者、学生の皆様、ならびに地域・学校関係者の皆様に、心より御礼申し上げます。

また、本研究に関する調査および実践にご協力いただいた全ての関係者に対し、ここに記して謝意を表します。

【参考文献】

- Allen, T.D., & Eby, L.T. (2007). *The Blackwell Handbook of Mentoring: A Multiple Perspectives Approach*. Malden, MA: Blackwell.
- Chesbrough, H.W., Vanhaverbeke, W., & West, J. (Eds.). (2006). *Open Innovation: Researching a New Paradigm*. Oxford, UK: Oxford University Press. (邦訳：長尾高弘訳, PRTM 監訳『オープン・イノベーション 組織を越えたネットワークが成長を加速する』英治出版, 2008 年).
- Gawer, A., & Cusumano, M.A. (2002). *Platform Leadership: How Intel, Microsoft, and Cisco Drive Industry Innovation*. Boston, MA: Harvard Business School Press. (邦訳：小林敏男監訳『プラットフォームリーダーシップ：イノベーションを導く新しい経営戦略』有斐閣, 2005 年).
- Kram, K.E. (1985). *Mentoring at Work: Developmental Relationships in Organizational Life*. New York, NY: Scott, Foresman and Company.
- Murphy, W.M. (2012). Reverse Mentoring at Work: Fostering Cross-Generational Learning and Developing Millennial Leaders. *Human Resource Management*, 51(4), pp.549-573.
- Ragins, B.R., & Kram, K.E. (2007). *The Handbook of Mentoring at Work: Research, Theory and Practice*. Los Angeles, CA: Sage.
- Yin, R.K. (2018). *Case Study Research and Applications: Design and Methods* (6th ed.). Thousand Oaks, CA: Sage Publications.

- ・（公）日本デザイン振興会（2026a）「産学連携で「タブー、やっつけたるわ」、グッドデザイン探訪、
< https://journal.g-mark.org/posts/ad_007 >（2026年5月4日閲覧）。
- ・（公）日本デザイン振興会（2026b）「かるたから始まるオープン・イノベーションー SNS 時代に子どもの安全を守るために」、グッドデザイン探訪、< https://journal.g-mark.org/posts/ad_008 >（2026年5月4日閲覧）。
- ・オードリー・タン（2020）『オードリー・タン：デジタルと AI の未来を語る』プレジデント社。
- ・チップ・コンリー（2022）『モダンエルダー 40 代以上が「職場の賢者」を目指すこれからの働き方』日経 BP。
- ・長野県庁（2018）「姨捨山（おばすてやま）（長野地域（ちいき）」）
< <https://www.pref.nagano.lg.jp/koho/kids/menu03/minwah01.html> >（2026年5月4日閲覧）。
- ・パーソル研究所（2025）「企業の 60 代社員の活用施策に関する調査」
< <https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/60s-worker2/> >（2026年5月4日閲覧）。
- ・プレジデントオンライン（2020）「オードリー・タン『高齢者はデジタル弱者というのは誤解』
< <https://president.jp/articles/-/39753?page=1> >（2026年5月4日閲覧）。
- ・山田貴子（2024a）「産官学地域連携による PBL 実践：子どもの性被害低減に向けた
社会イノベーションへの地理学的アプローチ」、『デザイン科学研究』，3,299～319 頁。
- ・山田貴子（2024b）「産学官地域連携による PBL 実践 2：社会的インパクトの創出に向けた SNS に起因する子どもの性被害低減」、『デザイン科学研究』，4（1），219～245 頁。
- ・山田貴子（2025）「産学官地域連携による PBL 実践 3：SNS に起因する子どもの性被害低減に向けた社会実装のプロセスと社会的インパクトの測定」、『デザイン科学研究』，立命館大学デザイン科学研究所，Vol.5，239～263 頁。
- ・山田貴子（2026）『オープン・イノベーション 2.0 の推進による社会課題解決と経済的価値創出の両立：「人際」概念の理論化と実証』（博士学位論文，立命館大学）。
- ・立命館大学（2023）「アイシン×立命館大学，人とモビリティの未来を拓く共同研究がスタート」
< <https://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=3193> >（2026年5月4日閲覧）。

Driving Innovation Ecosystems through Jinzai-Based Japan-Adapted Aging and Youth Co-Creation (Jakuroueki-Co-Creation): A Practice-Based Study on Integrating Societal Problem Solving and Economic Value Creation

Takako Yamada *

Kenji Suzuki **

Yasuko Yamada ***

Abstract:

The purpose of this study is to address the limited theoretical understanding of value creation through collaboration between younger and older generations in Japanese organizations. Drawing on the concept of Aging and Youth Co-Creation (Qing-Yin Co-Creation) in Taiwan as a theoretical reference point, this study focuses on Jinzai, a relational concept through which social and economic value can be simultaneously created and integrated.

This study adopts a single-case research design based on an ongoing industry–academia collaboration project between AISIN Corporation and Ritsumeikan University that has continued since 2023. The study examines how the interaction between younger and older generations’ jinza evolved through the stages of product development, relationship expansion, and social evaluation.

The findings reveal that the complementary combination of younger-generation jinza—characterized by strong exploratory orientation and problem-framing capability—and older-generation jinza—characterized by accumulated experiential knowledge, relational resources, and implementation capability—served as the starting point for value creation. This combination generated new connections among diverse stakeholders and expanded the network through mediating mechanisms such as Project-Based Learning (PBL) and tangible products. Furthermore, external evaluations provided legitimacy, while authority reallocation and mediating artifacts sustained the process.

These findings suggest that innovation ecosystems can be understood not merely as predetermined structures but as dynamic processes driven by the formation and expansion of relational connections. By focusing on the combination of jinza across generations, this study provides both practical and theoretical insights into intergenerational collaboration, innovation ecosystem development, and the integration of social and economic value within Japanese organizational contexts.

Keywords:

Jinzai (Relational Human Capital), JakurouEki Co-Creation (Japan-Adapted Cross-Generational Co-Creation), Innovation Ecosystem, Industry–Academia Collaboration, Integration of Societal and Economic Value, Project-Based Learning (PBL)

* Assistant Professor, College of Gastronomy Management, Ritsumeikan University

** Senior Research Fellow, Design Science Research Center, OIC Research Organization, Ritsumeikan University

*** Visiting Research Fellow, Design Science Research Center, OIC Research Organization, Ritsumeikan University